令和８年度行政評価

政策２　地域で支え合う持続可能なまち

（令和７年度　事業実施分）

令和８年度　施策評価シート（評価対象R7年度）　【市民課】

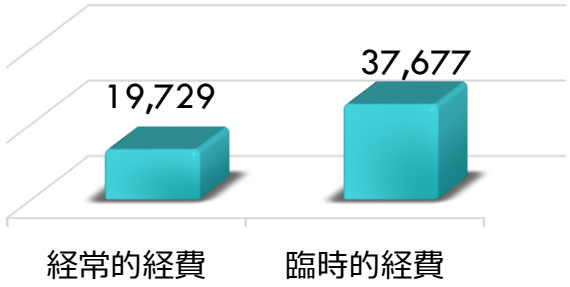
政策2　地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策01　コミュニティの育成と地域活動の支援

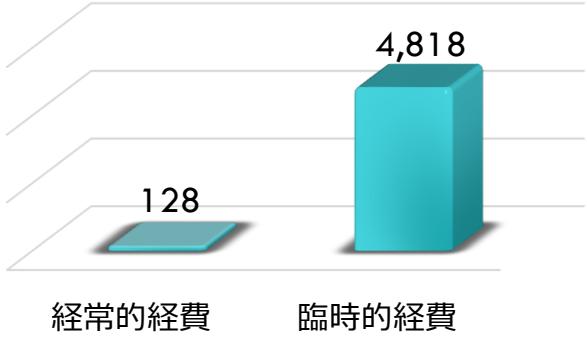
施策の方向性･目標（総合計画より）

地域課題を住民同士が共有し合い、問題解決のために自ら行動する市民や地域団体が増え、すべ ての住 民が安心して心豊かに暮らすことのできるまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【地域活動の場や機会の不足】
・生活スタイルの変化等により個々での生活を楽しむ傾向が進み、地域コミュニティへの関心が薄れています。そのため、地域間での交流の場や若者が集まるコミュニティの創出が必要です。

【自治会活動の担い手確保】
・人口減少や高齢化の進展に伴い、自治会組織における人材不足が深刻化しています。そのため、自治会組織の役員の高齢化や固定化が進んでいるため、若い世代の参加の促進などが必要です。

【地域おこし協力隊の起業による活性化】
・様々な分野で地域おこし協力隊が活動していますが、持続可能な地域づくりを推進する重要な担い手として、都市部より経験、知識、視点を持ち込み、地域の資源・伝統・課題とを結びつけることで新たな価値を創造し地域の活力を高めるため、起業が増えることを期待します。

成果指標（達成したい目標）

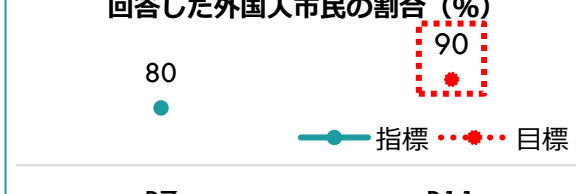
日本語教室受講者の満足度（%）



成果指標の分析

アンケートに回答した外国人は、比較的継続して受講している人たちのため、彼らの満足度は高いと思われる。
日本語習熟度や、日本語習得の目標が各人で違うため継続して来ないことも考えられるので、この数字に満足することなく、教え方等の検討が必要である。

「備前市での生活に満足している」と回答した外国人市民の割合（%）



成果指標の分析

言語が多岐にわたる（27カ国）ため、アンケートの意味等の理解ができているかどうかが疑われ、回答率も低い。また、回答者が偏っている可能性もある。広く、各国の外国人からの回答が望まれる。

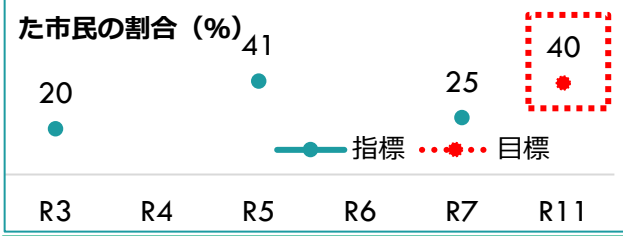
派遣受入事業の参加者が「異文化に対する理解が深まった」と回答した割合（%）



成果指標の分析

外国派遣事業参加者は、それなりの負担をしながら、広く世界を見てみたいという気持ちで参加していると思われるため、一人ひとりそれなりの成果があがっていると思われる。

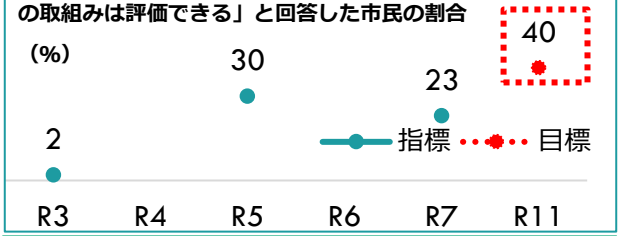
「国際交流事業は評価できる」と回答した市民の割合（%）



成果指標の分析

否定的な回答もほぼ同数となっている。
どちらともいえないという回答が約50%で、関心がある人の割合が少ない。

「日本人と外国人が地域で共に暮らす多文化共生の取組みは評価できる」と回答した市民の割合（%）



成果指標の分析

否定的な回答もほぼ同数となっている。
どちらともいえないという回答が約50%で、関心がある人の割合が少ない。

指標の説明

【日本語教室受講者の満足度】 受講者アンケートより肯定意見の割合

【「備前市での生活に満足している」と回答した外国人市民の割合】 外国人市民アンケートより肯定意見の割合

【派遣受入事業の参加者が「異文化に対する理解が深まった」と回答した割合】 参加者アンケートより肯定意見の割合

指標の説明

【「国際交流事業（児童、生徒の海外への派遣や海外からの受入れ）は評価できる」と回答した市民の割合】 市民意識調査より肯定意見の割合

【「日本人と外国人が地域で共に暮らす多文化共生の取組みは評価できる」と回答した市民の割合】 市民意識調査より肯定意見の割合

政策2　地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策01　コミュニティの育成と地域活動の支援

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
地域おこし協力隊の活動の情報発信	地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊を導入し、地域住民と一緒に活動を行うことで地域力が向上し、定住につなげていく。	27,331万円	新規採用者：なし	令和7年度活動人数：9名 全終了者57名中28人が備前市在住 （定住率：49.1%）
地域おこし協力隊の市内起業・事業承継	備前市地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金の交付	地域おこし協力隊が都市部から持ち込む経験や視点を、本市の資源や伝統、課題と結びつけることで新たな価値が生まれ、地域の活力を高めることが期待されている。	400万円	補助金の交付：4名	令和7年度申請可能隊員数：10名 （4名は令和8年度申請）
自治会活動の担い手確保	自治会運営事業	自治会の運営を支援するために各地区に補助金を出す。また、区長等の負担軽減を図るため、自治会ハンドブックを配付する。	1,597万円	・区会等補助金の交付 交付団体数：備前17地区、日生30地区、吉永22地区、計：69地区　交付額：15,893,850円 ・自治会連絡協議会補助金　交付額：73,990円	運営が継続された自治会数 令和7年度：180地区（令和6年度と同数）
地域活動の場や機会の不足	備前市パートナーシップ推進会議を開催	街づくり基本条例に基づき、協働事業提案制度の周知を図る。条例の実施状況や共同事業の提案等の評価を行う。	37万円	会議を3回開催した。協働事業提案制度を活用し、3団体が協働事業を実施した。	効果あり団体：1団体/1団体 効果あり担当課：1課/1課 「協働」の取り組み方についてフォロー体制を見直す機会となっている。
地域活動の場や機会の不足	ふるさとづくり事業補助金交付、花いっぱい運動事業への補助金交付	地域活動を行う団体に対して補助金を交付する。花いっぱい運動事業の実施やボランティア活動感謝状を贈呈する。	107万円	・ふるさとづくり事業 申請団体：3団体（3団体 採択） 交付決定額：919,000円 ・花いっぱい運動事業の申請団体数：8団体 ・ボランティア活動感謝状贈呈者：2名 ・市長表彰：1名 ・市長感謝状：1名	・ふるさとづくり事業 実績額：2団体　619,000円（1団体 事業取り止め） 地域のイベント、広報等で有効に活用された。 ・花いっぱい運動事業申請団体数：前年比100% (R5:8団体→R6:8団体　360,717円) ・ボランティア感謝状記念品：25,300円
地域運営組織（まちづくり会議）の立ち上げ	まちづくり会議運営支援事業	地域運営組織停滞に向けた環境整備を行う。また、すでに形成されている地域に対しては、改めて課題解決のための提案を実施する。	25万円	・まちづくり会議運営費 交付団体数：4団体　　交付額：198,798円 ・まちづくり研修：1回　　講師謝礼：50,000円 ・まちづくり会議運営支援：0団体	・現在は10地区中8地区となっている。 ・希望するまちづくり会議へ、みんなの集落研究所から講師を派遣し、まちづくり会議が自走出来るよう支援を行う。（R7希望なし）

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○地域活動の担い手不足やコミュニティの希薄化に対応するため、地域おこし協力隊の活用や自治会・地域団体への補助金制度の周知と支援を実施した。 ○住民主体の地域課題解決に向けた連携体制の構築を進めた。
	市民課長 田原　美智代	【翌年度の取組目標】	○引き続き、各種支援を通じ、自治会や地域団体の自立的・持続的な活動を促進する。 ○さらに、多様な世代が地域活動に参画しやすい環境を整備し、住民同士が支え合う持続可能な地域コミュニティの育成を目指す。

二次評価者	役職	市民生活部長	○地域が行う各種事業に対する補助金を分かりやすくご案内し、財政的支援をすることで地域活動の活性化に繋げていきましょう。 ○地域おこし協力隊員が地域で活躍できるよう、担当課と協力し支援を行いましょう。また起業率については目標を達成しています。事業が継続されるよう情報交換等出来る範囲で支援を行い、継続して地域活性化に繋げていきましょう。
	氏名	森　優	

令和8年度　施策評価シート（評価対象R7年度）　【市民課】

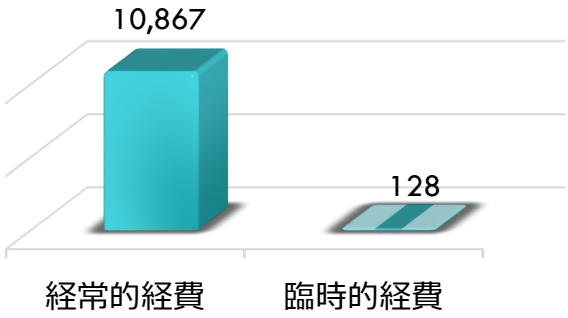
政策2　地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策02　人権問題の解決

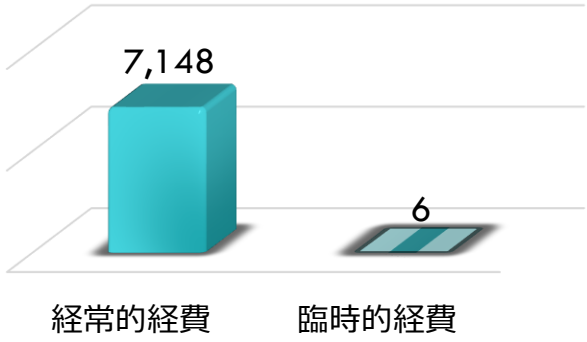
施策の方向性・目標（総合計画より）

すべての人が社会の一員として互いに尊重し、多様性を理解し受け入れる、誰にとっても生きやすい社会になることが理想であり、性別や年齢、国籍の違い、障がいの有無などに関わりなく、家庭、地域、働く場など様々な分野で個性と能力を十分に発揮できるまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

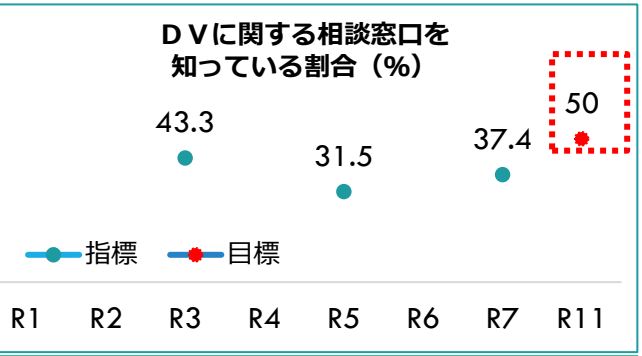
現状と解決すべき課題

【ＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）の深刻化が問題】
・ＤＶは身近な問題であるにもかかわず、家庭内の問題と捉えて打ち明けられず、潜在化している被害が多いとされています。

【困難な状況に置かれている人への理解が不足】
・偏見や差別、日常生活を送る上で暮らしにくい状況に置かれている人がいます。また、ＳＮＳなどによる人権侵害も課題となっています。複雑・多様化する人権問題について、広い年齢層に対する啓発・教育が必要です。

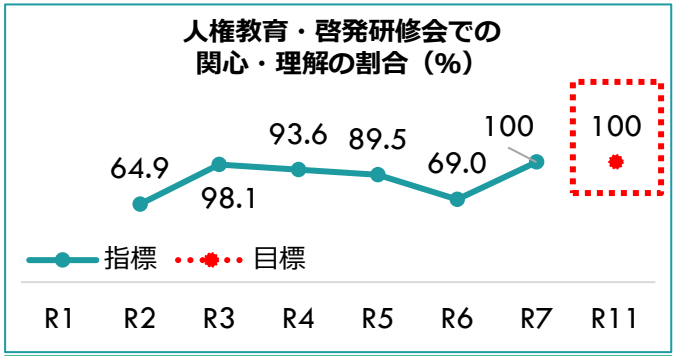
【女性の社会進出が低調】
・社会全体で男性優位の組織体制になっており、各審議会等での積極的な女性の登用が必要です。

成果指標（達成したい目標）



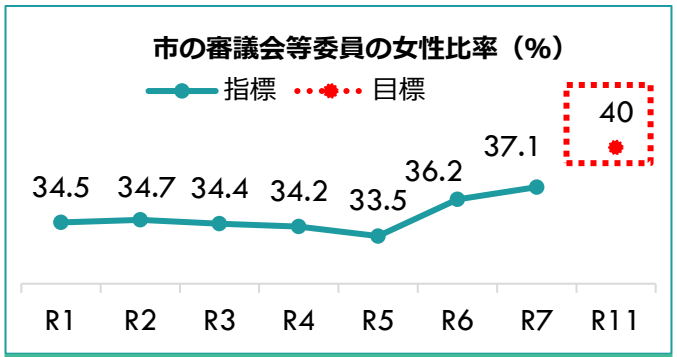
成果指標の分析

DV等を撲滅する手立てとして、まずは相談に来てもらう、SOSを発信してもらうことが大切で、窓口でのPRやイベントでの啓発を継続して行い、目標達成を目指す。



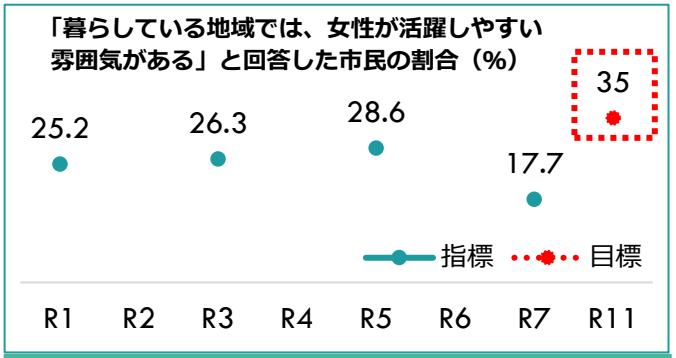
成果指標の分析

R7年度においては生涯学習課の人権セミナー（第７回）【※男女共同参画共同開催】のアンケート結果を集計。研修機会も減っており、回答率や講習内容の難易度によって理解度が左右されるが、毎年度内容を精査し継続して関心・理解の割合いを維持していく。



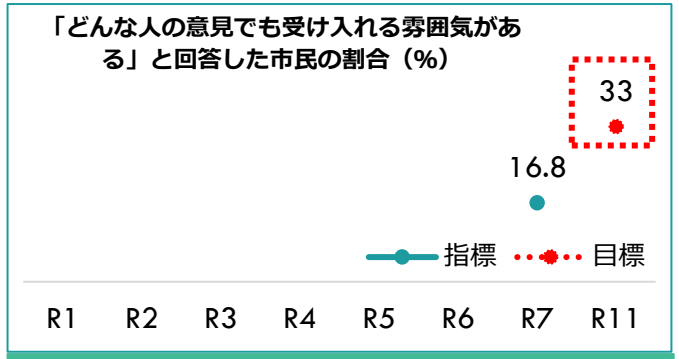
成果指標の分析

充て職により年度で増減している部分もあるが、女性比率の向上を継続して働きかけ、向上を目指す。男女共同参画社会の実現を測る指標としている。



成果指標の分析

市民意識調査からの指標で、設問から「職場」という限定を除いたことにより数値が減少した。ウェルビーイングの向上のもとに社会全体での男女共同参画を目指します。



成果指標の分析

多様性を受け入れる社会の実現が相対的なウェルビーイングの向上につながるという考えのもとで設定している。多様性の認知度や普及率を測る指標とする。

指標の説明

【DVに関する相談窓口を知っている割合】 市民意識調査及び第5次備前市男女共同参画基本調査（2027～2031）により回答のあった割合
【人権教育・啓発研修会での関心・理解の割合】 人権教育・啓発研修会実施後のアンケートにより回答のあった割合
【市の審議会等委員の女性比率】 女性委員数÷委員数
【「暮らしている地域では、女性が活躍しやすい雰囲気がある」「どんな人の意見でも受け入れる雰囲気がある」と回答した市民の割合】 市民意識調査により

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
人権啓発研修会等の充実	備前市人権セミナー	人権教育・啓発研修会の開催	7.7万円	全7回実施	のべ325名参加 参加アンケートで「関心・理解が深まった」と回答した割合　96%
啓発標語募集事業	人権啓発標語募集事業	人権啓発標語の募集を行い、優秀作品を表彰	10.7万円	募集用紙配布枚数　2,800枚	応募総数　1,551枚
地域での啓発活動の充実	人権講座開催	いんべ会館で人権講座の開催	－	人権研修会開催数　2回	参加者合計40名（各会20名）
組織体制等の充実	DV被害者等相談事業	相談窓口の開設	－	ホームページや広報誌による窓口周知	相談受付回数　3回
男女共同参画意識の普及啓発	男女共同参画講座	男女共同参画講座・講演会の開設	23.2万円	男女共同参画講演会　1回	参加者数　79名 視聴アンケートで「関心・理解が深まった」と回答した割合　98%
男女共同参画の推進	市の審議会等の委員の女性比率向上への呼びかけ	審議会等の女性の登用状況調査	－	目標値40%未満の審議会の状況調査	市の審議会等委員の女性比率37.1%

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○男女共同参画基本計画等に基づき、あらゆる差別や偏見のない社会の実現に向け、市民向けの人権啓発活動やイベントを実施した。 ○多様性を尊重する意識の醸成や、関係機関と連携した相談体制の充実を図った。
	市民課長 田原　美智代	【翌年度の取組目標】	○各種啓発活動を継続・拡充し、男女共同参画や多様性尊重への市民理解をさらに深める。 ○潜在的な人権課題に早期対応できるよう、相談窓口の周知徹底と機能強化を図り、誰もが安心できるまちづくりを進める。

二次評価者	役職	市民生活部長	○多種多様化する人権問題に対し、研修会やSNSを活用した啓発活度を地道に実施していくことのほか、各種計画の見直しにも着手し新たな課題についても、啓発広報活動を実施しましょう。 ○成果指標の目標を達成するため、各種施策を継続的に実施していきましょう。
	氏名	森　　優	

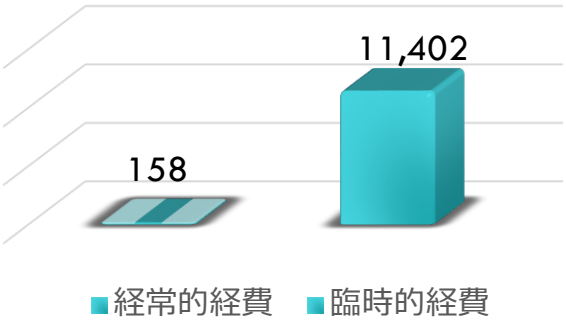
政策2　地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策03　国際理解と多文化共生の推進

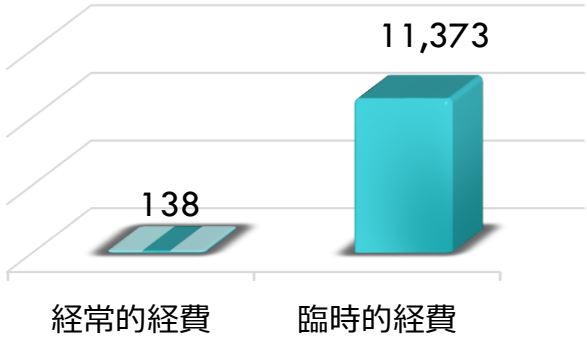
施策の方向性・目標（総合計画より）

国籍や民族に関わらず、すべての市民が相互理解の意識を高め、助け合い 、学び合いながら、共に生きるまちの実現を目指します。
海外姉妹都市等との国際交流事業を通じて豊かな国際感覚と幅広い視野を持った青少年の育成を図るとともに、来日外国人を雇用する企業等と連携して、日常の孤立や地域住民とのトラブルを回避しながら、互いに住み良い環境づくりに努めます。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



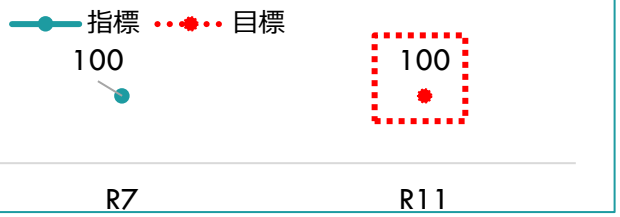
※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【外国人市民が暮らしやすいまちづくり】
・外国人市民の人数及び国籍数が増加していることから、外国人市民が地域社会で円滑な日常生活を送るための環境整備が必要です。

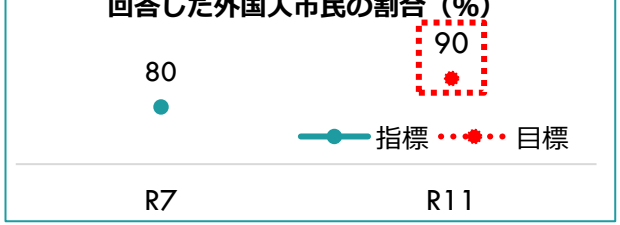
【国際感覚と幅広い視野を持つひとづくり】
・グローバル社会の進展において、青少年をはじめとする市民が世界に目を向け、国際感覚やコミュニケーション能力を高める機会の提供が必要です。

成果指標（達成したい目標）



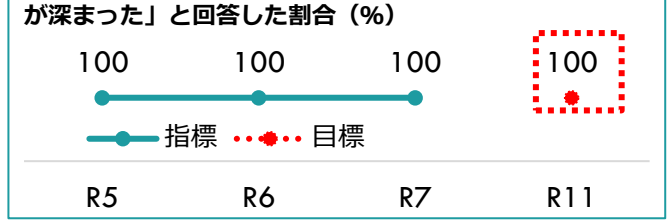
成果指標の分析

アンケートに回答した外国人は、比較的継続して受講している人たちのため、彼らの満足度は高いと思われる。
日本語習熟度や、日本語習得の目標が各人で違うため継続して来ないことも考えられるので、この数字に満足することなく、教え方等の検討が必要である。



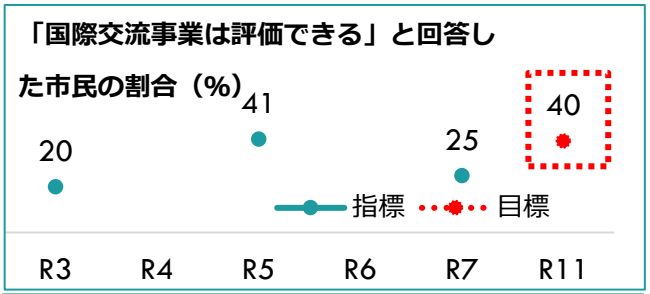
成果指標の分析

言語が多岐にわたる（27カ国）ため、アンケートの意味等の理解ができているかどうかが疑われ、回答率も低い。また、回答者が偏っている可能性もある。広く、各国の外国人からの回答が望まれる。



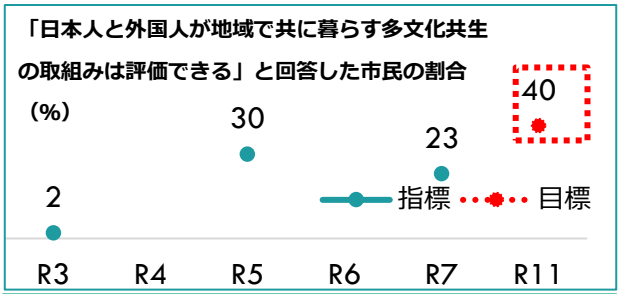
成果指標の分析

外国派遣事業参加者は、それなりの負担をしながら、広く世界を見てみたいという気持ちで参加していると思われるため、一人ひとりそれなりの成果があがっていると思われる。



成果指標の分析

否定的な回答もほぼ同数となっている。
どちらともいえないという回答が約50%で、関心がある人の割合が少ない。



成果指標の分析

否定的な回答もほぼ同数となっている。
どちらともいえないという回答が約50%で、関心がある人の割合が少ない。

指標の説明

【日本語教室受講者の満足度】 受講者アンケートより肯定意見の割合

【「備前市での生活に満足している」と回答した外国人市民の割合】 外国人市民アンケートより肯定意見の割合

【派遣受入事業の参加者が「異文化に対する理解が深まった」と回答した割合】 参加者アンケートより肯定意見の割合

指標の説明

【「国際交流事業（児童、生徒の海外への派遣や海外からの受入れ）は評価できる」と回答した市民の割合】 市民意識調査より肯定意見の割合

【「日本人と外国人が地域で共に暮らす多文化共生の取組みは評価できる」と回答した市民の割合】 市民意識調査より肯定意見の割合

政策2　地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策03　国際理解と多文化共生の推進

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
国際交流への意識・関心の醸成	米国、中国、豪州、韓国の姉妹都市等との小・中・高生を中心とする訪問団の派遣・受入れ	○米国から訪問団を受入れ （6/24～6/30） ○中国から訪問団を受入れ （7/16～7/20） ○豪州へ訪問団を派遣 （8/11～8/19） ○韓国から訪問団を受入れ （10/24～27） ○「広報びぜん」「備前市国際交流協会だより」により国際交流の取組内容を発信	1,151万円 <参考> 5,729,961円（3ヵ国補助金） 5,550,206円（中国委託料） 230,620円（その他費目）	○米国受入れは中高生9名及び引率者2名が市内一般家庭にホームステイ ○中国受入れは高校生10名及び引率者2名が旅館を拠点に日本文化を体験 ○豪州派遣は中高生12名及び引率者3名がホームステイを経験 ○韓国受入れは小学生15名が市内一般家庭にホームステイ、引率者7名は旅館に滞在	○豪州派遣参加者へのアンケートでは、回答者全員が勉強になり、異文化理解が深まったと回答している。 ○米国及び韓国の受入れ家庭へのアンケートでは回答者全員が、ホストファミリーをして大変よかった又はよかったと答え、異文化理解が深まったと答えている。
国際経験を発揮する機会の創出	英会話教室の開催	備前市在住の外国人講師による英会話教室を開催（5月～3月に月2回）し、市民の英語力向上を支援 →社会人参加を考慮して平日夜間に開催	3万円 <参考> 28,000円（協会助成金）	年間22回開催 延べ165名が参加	参加人数が10人前後のため、和やかな雰囲気で、失敗を恐れずに話しており、実戦でも物怖じせずに外国人と話すことができると思われる。 （アンケートは未実施）
外国人の交流機会の創出	日本語教室の開催	外国人市民向けの日本話教室を開催（5月～3月に月2回）し、外国人市民の日本語力向上と日本文化・習慣等の習得を支援するとともに外国人市民同士が交流する機会を創出 →社会人参加を考慮して平日夜間に開催 →職員が外部講座等により講義技術を向上	9万円 <参考> 85,825円 （多文化共生事業補助金）	年間20回開催 延べ106名が参加	R7.9.12　アンケート実施 回答者数17人（フィリピン11、ベトナム3、アメリカ1、カナダ1、ブラジル1） ○全員が、満足している又はどちらかと言えば満足していると回答 ○学んだ日本語を生活や仕事で使うことがある人数は14人
外国人の交流機会の創出	米国、中国の姉妹都市等との中・高生を中心とする訪問団の受入れ	市内小中学校で児童・生徒との交流を実施	－	○香登小学校で米国訪問団との交流を実施 6年生の習字授業参加と給食体験を通じて児童が交流 ○日生中学校で中国訪問団との交流を実施 2年生の漢詩の授業に参加し日本語と中国語で朗読、給食体験を通じて生徒が交流	○習字で、好きな文字やアメリカ人生徒の名を漢字で書いて日本文化にふれた。 ○中国の漢詩を勉強することで、中国文化を感じるとともに、相互理解を図ることができた。 ○休み時間や給食を一緒に行うことで異なる国の同世代の若者と仲間意識の共有を図ることできた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○在住外国人の増加に伴う生活上の障壁を軽減するため、多言語での生活情報の発信や日本語学習支援を実施した。 ○姉妹都市や文化交流協定を通じた事業により、市民の国際理解と異文化交流の機会を提供した。
	市民課長 田原　美智代	【翌年度の取組目標】	○在住外国人が安心して暮らし、地域社会の一員として参画できるよう、多言語対応や生活支援体制をさらに強化する。 ○市民と外国人との交流の場を創出し、相互理解に基づく多文化共生社会の実現を目指す。

二次評価者	役職	市民生活部長	○グローバル化が進展する中で本市においても外国人住民は増加傾向にあります。日本語教室を継続して開催するとともに、生活情報の多言語化など外国人をさらに支援し、地域で共に暮らしやすい環境を整備しましょう。 ○外国人住民が増加する中、支援に加えて地域住民との相互理解を深めることが重要です。今後は、市民と外国人が交流できる機会を積極的に創出し、多様な文化を互いに尊重し合える多文化共生社会の実現を図りましょう。
	氏名	森　　優	